

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第144期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社トウペ

【英訳名】 TOHPE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 飽 博 以

【本店の所在の場所】 大阪府堺市西区築港新町一丁5番地11

【電話番号】 (072)243-6411 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 下 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区築港新町一丁5番地11

【電話番号】 (072)243-6411 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 下 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	16,974,308	15,281,712	14,518,545	15,063,493	14,919,631
経常損益	(千円)	135,825	1,080,898	181,770	58,555	271,082
当期純損益	(千円)	216,730	1,600,415	337,824	271,566	143,878
包括利益	(千円)				244,446	110,242
純資産額	(千円)	2,847,272	1,136,215	1,303,498	1,058,302	938,127
総資産額	(千円)	16,301,167	13,918,893	14,848,702	14,497,114	14,993,428
1株当たり純資産額	(円)	107.38	41.39	41.13	33.07	29.68
1株当たり当期純損益	(円)	8.39	61.78	12.33	8.80	4.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.1	7.7	8.5	7.0	6.1
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,628	581,395	812,651	261,813	620,331
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,129	616,659	108,245	239,420	92,802
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,932	994,682	1,045,494	120,884	370,792
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	825,513	622,141	746,739	648,248	491,511
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	444 (58)	412 (58)	395 (30)	400 (10)	401 (12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	15,932,827	14,329,020	13,746,363	14,316,814	14,178,419
経常損益	(千円)	26,150	624,217	20,517	228,073	51,556
当期純損益	(千円)	59,747	1,005,416	91,446	3,211	38,219
資本金	(千円)	2,087,343	2,087,343	2,309,843	2,309,843	2,309,843
発行済株式総数	(株)	26,000,000	26,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000
純資産額	(千円)	3,048,834	1,987,360	2,425,239	2,448,373	2,462,026
総資産額	(千円)	16,200,349	14,260,467	15,700,739	15,445,667	16,275,889
1株当たり純資産額	(円)	117.82	76.84	78.60	79.37	79.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益	(円)	2.31	38.86	3.34	0.10	1.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.8	13.9	15.4	15.9	15.1
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	200 (14)	184 (19)	162 (9)	159 (3)	156 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正8年10月 大阪製煉株式会社を設立。
- 昭和14年12月 東亜化学製煉株式会社と改称。
- 昭和18年11月 小泉ペイント株式会社を合併し、東京工場を開設。
- 昭和19年7月 製煉事業を古河鋳業株式会社(現古河機械金属株式会社)に譲渡、東亜化学株式会社と改称。
- 昭和24年6月 東亜ペイント株式会社と改称。
- 昭和28年11月 大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和36年5月 伊賀塗料株式会社を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和45年3月 茨城工場を開設。
- 昭和54年3月 東京工場を茨城工場に集約。
- 昭和62年10月 東京トーアペイント販売株式会社を設立。
- 平成元年3月 倉敷工場を開設。
- 平成元年5月 名古屋トーアペイント販売株式会社を設立。
- 平成4年4月 伊賀塗料株式会社を吸収合併し、三重工場とする。
- 平成5年3月 大阪トウペ販売株式会社を設立。
- 平成5年4月 株式会社トウペと改称。
- 平成5年5月 堺事業所(現本社)を開設。
- 平成5年6月 岡山工場を開設。
- 平成5年6月 大阪工場を閉鎖。
- 平成13年11月 岡山工場を閉鎖。
- 平成16年11月 会社分割により株式会社トウペ製造を新設。
- 平成18年10月 大阪トウペ販売株式会社は、東京トウペ販売株式会社、名古屋トウペ販売株式会社、九州トウペ販売株式会社を吸収合併し、トウペ販売株式会社と改称。
- 平成21年12月 古河機械金属株式会社が、当社普通株式に対する公開買付けの実施及び当社の第三者割当増資の全株式引き受けにより、当社の親会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社4社により構成されており、塗料・化成品の製造及び販売を主な事業として行っております。また、当社の親会社として古河機械金属㈱があります。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

塗料事業

建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。

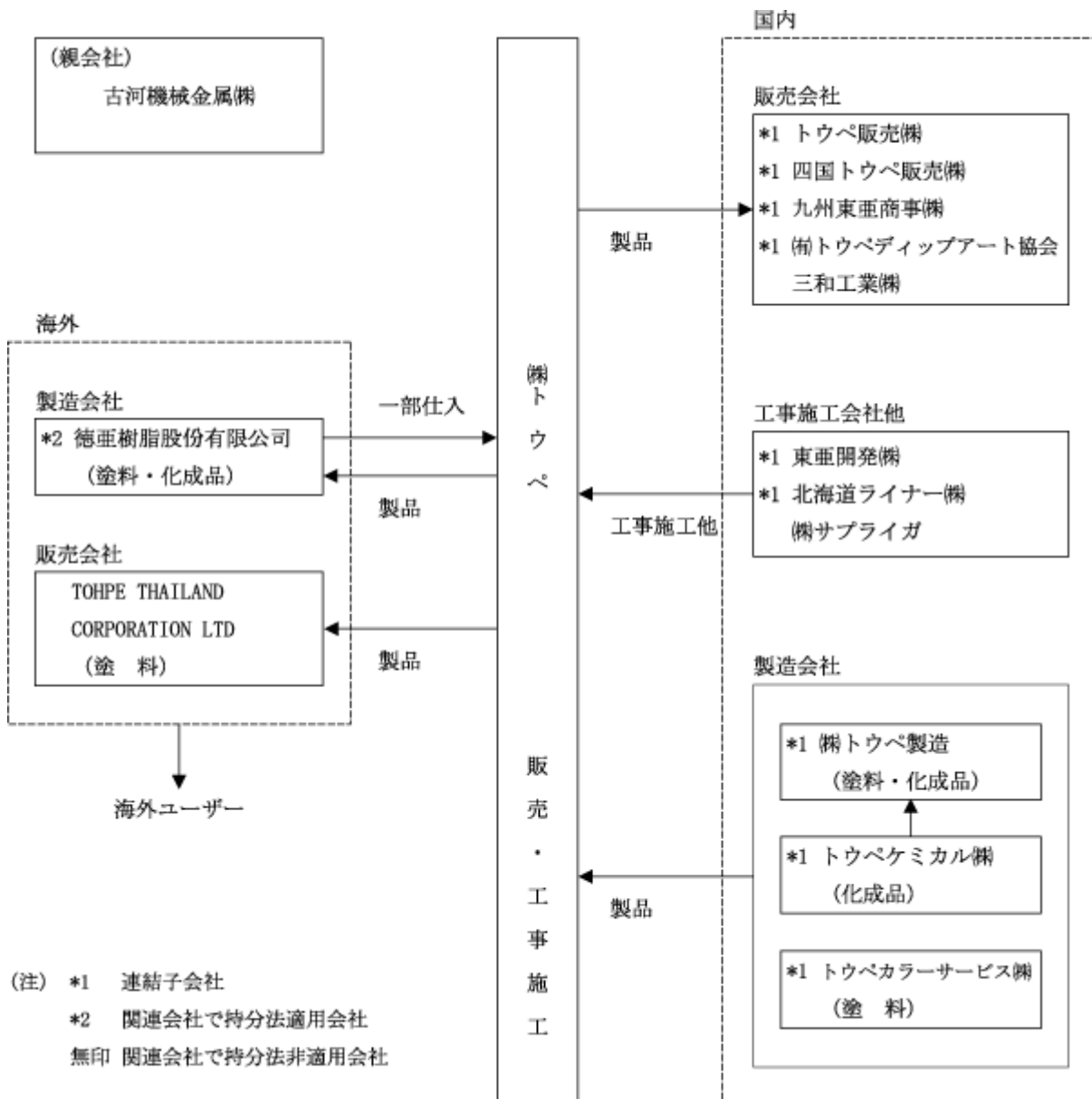
(主な関係会社) 当社、(株)トウペ製造、トウペ販売(株)、トウペカラーサービス(株)

化成品事業

自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルション等の製造販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)トウペ製造、トウペケミカル(株)、徳亜樹脂股? 有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
古河機械金属株 (注1)	東京都 千代田区	28,208,183	事業持株会社	54	古河機械金属株グループ製品である化成品の一部を原料として当社が購入・資金の借入・当社銀行借入に対する債務被保証

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株トウペ製造 (注2)	三重県 伊賀市	100,000	塗料事業・化成品 事業	100	当社製品の製造・不動産の賃貸借 役員の兼任..... 4名
トウペ販売株	大阪府 堺市西区	30,000	塗料事業	100	当社製品の販売 役員の兼任..... 1名
トウペカラーサービス株 (注3)	大阪府 堺市西区	10,000	塗料事業	100 [100]	当社塗料製品の調色加工
九州東亜商事株	北九州市 八幡東区	10,000	塗料事業	100	当社製品の販売 役員の兼任..... 1名
四国トウペ販売株	香川県 高松市	10,000	塗料事業	100	当社製品の販売
トウペケミカル株 (注3)	岡山県 倉敷市	20,000	化成品事業	100 [100]	当社化成品の製造
東亜開発株	大阪府 堺市西区	10,000	塗料事業	100	当社製品による路面標示工事の施工
北海道ライナー株 (注3)	札幌市 北区	10,000	塗料事業	74 [15]	当社製品による路面標示工事の施工
有トウペディップアート協会	大阪府 堺市西区	3,000	塗料事業	60	当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合 [] 内は間接所有割合で内数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
徳亜樹脂股? 有限公司	中華民国 台北市	千NT\$ 144,000	化成品事業	25	中華民国における化成品の製造・販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	312 (10)
化成品事業	66 ()
全社(共通)	23 (2)
合計	401 (12)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
156 (5)	38.6	13.2	4,010

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	118 (3)
化成品事業	15 ()
全社(共通)	23 (2)
合計	156 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 上記従業員数には、出向者を含んでおりません。

(3) 労働組合の状態

当社グループにおいては、当社従業員(出向者含む)をもって組織(組合員数247人)する単一労働組合があり、全日本塗料労働組合協議会に所属しております。

なお、労使関係については円滑な関係で持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響やタイの大洪水の打撃から立ち直りの動きが期後半から見られましたが、欧州債務危機問題からくる世界経済の減速や円高の影響等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは引き続き収益性重視の営業展開を行うとともに、コスト削減に取り組みました。塗料事業につきましては、環境配慮型塗料（粉体塗料・水系塗料・弱溶剤系塗料等）を軸とした高付加価値製品の拡販を図るとともに、特に粉体塗料につきましては、生産能力の増強や高品質化のための投資を行いました。しかしながら、売上高は東日本大震災の影響や連結子会社の路面標示施工工事の減少等から前期を下回り、損益につきましては原材料価格の上昇もあり厳しい状況となりました。

化成品事業につきましては、耐油・耐熱性に優れた自動車関連用アクリルゴムの国内売上は堅調に推移しましたが、海外売上は円高の影響から採算性を考慮して販売を絞り込んだこと等により前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は14,920百万円と前期に比べ143百万円(1.0%)の減少となり、営業損益は176百万円の損失（前期は59百万円の利益）、経常損益は271百万円の損失（前期は59百万円の損失）となりました。当期純損益につきましては、遊休土地の売却による固定資産売却益61百万円を特別利益に、保有有価証券の時価の下落による投資有価証券評価損66百万円を特別損失に計上し、また、法人税率引下げに関する法律が公布・施行されたことに伴う繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額156百万円を計上したため、144百万円の損失(前期は272百万円の損失)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりでございます。

塗料事業

各分野の売上につきましては以下のとおりでございます。

建築外装用塗料分野につきましては、東日本大震災の影響から工事が減少したことにより前期を下回りました。

工業用塗料分野では、建築資材向けの塗料は国内需要の減少と特定ユーザー向け納入の不採算品からの撤退により前期を下回りましたが、電気・機械製品向けの塗料は、粉体塗料が新規ユーザー獲得により前期に比べて大きく増加し、皮革用塗料もシェアアップを図れたことから前期より増加したため、分野全体では前期を上回りました。

鋼構造物用防食塗料分野は、採算面を考慮して選別受注したことから前期を下回り、また、路面標示用塗料分野は、公共工事の減少や冬季の大雪の影響により塗料販売が振るわなかったことと、路面標示施工工事の受注減少により、前期を下回りました。

これらの結果、塗料事業の売上高は11,273百万円と前期に比べ83百万円(0.7%)の減少となり、セグメント利益は189百万円の損失（前期は79百万円の利益）となりました。

化成品事業

自動車関連用アクリルゴムの国内売上は、高耐熱高機能化に対応して堅調に推移しましたが、海外売上は、円高の影響から採算性の低い輸出の一部を受注しなかったこと等により前期を下回りました。また、繊維仕上加工用樹脂は国内需要の減少により前期を下回りました。

これらの結果、化成品事業の売上高は3,647百万円と前期に比べ61百万円(1.6%)の減少となり、セグメント利益は428百万円(前期は395百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は492百万円と前年同期末に比べ157百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の減少は620百万円(前年同期は262百万円の増加)であり、これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は93百万円(前年同期は239百万円の減少)であり、これは主に固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は371百万円(前年同期は121百万円の減少)であり、これは主に長期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	9,000,761	2.7
化成品事業	3,073,253	0.4
合計	12,074,014	1.9

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	11,272,963	0.7
化成品事業	3,646,668	1.6
合計	14,919,631	1.0

(注) 販売金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、景気は回復していくことが期待されておりますが、本質的には解消されていない欧州債務危機問題からくる世界経済の下振れ懸念や主要原材料購入価格の上昇等、先行き不透明で楽観視できない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは高付加価値製品への転換を強化継続するとともに、原材料と生産を主体として設計から物流までを含めたトータルコストダウンを実施することにより、塗料事業の黒字安定化と化成品事業での収益拡大を目指していきます。更に、海外関連会社等との連携を深め、資材調達・生産・販売の各分野でグローバルな事業展開を推進し、成長とともに確固たる経営基盤の確立を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料価格の変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に販売価格に転嫁できるとは限らないため、原材料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2)製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額の全額をカバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(3)災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)貸倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予期できない貸倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「コンプライアンス」、「環境への配慮」、「顧客の満足」のもと、環境への負荷が少なく、人の健康、安全を配慮した製品の開発を行っています。

また90余年に亘る塗料の開発で培った技術に最新のテクノロジーを融合させて、お客様のニーズにマッチした高付加価値製品の開発を行っています。

当連結会計年度の研究開発費は233百万円であります。

(1) 塗料事業

三重県と茨城県にある2箇所の開発拠点で、主として現場で使用される建築塗料、防食塗料、道路用塗料から各種機械、鋼製家具、建材、プラスチック、皮革などの塗装に使用される工業用塗料まで開発を行っており、何れ分野においても環境配慮型塗料および特殊機能をもった高機能性塗料の開発を目指しています。また、当社独自の樹脂合成技術を活用して特殊コーティング分野への進出や、新規な高性能樹脂を塗料用の原材料として開発すると共に、最近、価格変動の激しい樹脂の内作化を推進し、原料価格の低減にも注力しています。

汎用（建築・防食）塗料、道路塗料

サステナブル社会の構築への貢献を最大の課題であると認識して開発に取り組んでおり、塗料中のVOC（揮発性有機化合物）の削減を目的とした高性能水系塗料や有害金属を含まない塗料である鉛フリー塗料、クロムフリー塗料を開発し、エコ製品の積極的な展開を図っております。また、人体への有害物質の規制であるRoHSやREACH（SVHC）へ対応する製品の開発、改良を行っております。

建築塗料では、都市部のヒートアイランド現象の対策として、遮熱効果を持つ屋根用塗料「トアスカイコートシャネツシリーズ」は、発売以来、塗りやすさと仕上がりの良さで好評を頂いていますが、より高級グレードとして耐候性の優れたアクリルシリコン樹脂系「トアスカイコートシャネツSi」やふっ素樹脂系の「トアスカイコートシャネツF」を追加投入しています。また、高性能水系2液型ポリウレタン塗料「トア杜・フロアメイト杜」は美しい外観により、好評を博しており、防食など他の分野への応用展開を進めています。

防食塗料では、環境配慮型塗料として業界に先駆けて上市した「全水系防食塗装システム：トアガイアシステム」は鉄道橋や球形タンクなど各種プラントの塗り替え塗装において実績を広げています。

道路用塗料では、警察庁の規格のモデルとなった視覚障害者誘導標示材「トアエスコートゾーン」の開発で業界の注目を集めると共に、ヒートアイランド現象の対策として注目されている路面用遮熱塗料として、水系の「トアライナーシャネツスイセイ」なども逸早く上市しており、また、リブ式溶融道路標示材や溶融噴射施工機用道路標示材も上市しています。

工業用（各種機械、鋼製家具、建材、プラスチック、皮革）塗料

工業用塗料では、VOC（揮発性有機化合物）を含まない粉体塗料を主体に開発を進めると共に、高機能を有する無機塗料の開発も進めています。

粉体塗料では、外装材用として高耐候性のふっ素樹脂粉体塗料及び高耐候性のポリエステル樹脂粉体塗料の開発を進めており、無機塗料では、無機樹脂の特徴である硬さと耐汚染性を活かした塗料が特殊コーティング分野で徐々に成果が出始めており、ステンレスの防汚コーティング材等がステンレス製品に採用されています。更にふっ素樹脂塗料に替わる次世代の超耐候性塗料として、耐汚染性の優れた焼付けタイプの超耐候性無機塗料を開発しています。

また、ユーザーの多くが東南アジア、中国に移っている皮革用塗料についても、同地域の環境意識が高まってきていることに対応し、水系化を進めています。

(2)化成品事業

近年は、中国、インド等のアジア地域では、自動車関連用アクリルゴムの需要が伸びており、当社の製品も伸びてきています。

当社では、自動車メーカーの要求に対応したアクリルゴムの高機能化、すなわち耐熱性、耐油性、耐圧縮永久歪み性などを向上させた新製品の開発を推進しています。そして開発品を国内はもとより韓国、インド、中国などのアジア諸国を始め、EU、北米などの海外市場へも積極的に展開しています。

アクリルエマルションは、環境にやさしいタイプの接着剤、粘着剤、織布コーティング剤などを開発してユーザーにサンプル展開すると同時に、新規な用途開拓にも注力しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、様々な見積り及び判断が行なわれていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

塗料事業につきましては、環境配慮型塗料（粉体塗料・水系塗料・弱溶剤系塗料等）を軸とした高付加価値製品の拡販を図るとともに、特に粉体塗料につきましては、生産能力の増強や高品質化のための投資を行いました。しかしながら、売上高は東日本大震災の影響や連結子会社の路面標示施工工事の減少等から前期を下回り、損益につきましては原材料価格の上昇もあり厳しい状況となりました。

化成品事業につきましては、耐油・耐熱性に優れた自動車関連用アクリルゴムの国内売上は堅調に推移しましたが、海外売上は円高の影響から採算性を考慮して販売を絞り込んだこと等により前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は14,920百万円と前期に比べ143百万円(1.0%)の減少となり、営業損益は176百万円の損失（前期は59百万円の利益）、経常損益は271百万円の損失（前期は59百万円の損失）となりました。当期純損益につきましては、遊休土地の売却による固定資産売却益61百万円を特別利益に、保有有価証券の時価の下落による投資有価証券評価損66百万円を特別損失に計上し、また、法人税率引下げに関する法律が公布・施行されたことに伴う繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額156百万円を計上したため、144百万円の損失（前期は272百万円の損失）となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は492百万円と前年同期末に比べ157百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の減少は620百万円（前年同期は262百万円の増加）であり、これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は93百万円（前年同期は239百万円の減少）であり、これは

主に固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は371百万円（前年同期は121百万円の減少）であり、これは主に長期借入金の増加によるものであります。

財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,028百万円と前期に比べて718百万円の増加となりました。流動資産の増加は、主に当社グループは連結会計年度末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しており、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより受取手形が増加したためであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、6,966百万円と前期に比べて222百万円の減少となりました。固定資産の減少は、主に有形固定資産の売却によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、7,600百万円と前期に比べて459百万円の増加となりました。流動負債の増加は、主に当社グループは連結会計年度末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しており、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより支払手形が増加したためであります。

当連結会計年度末における固定負債は、6,455百万円と前期に比べて158百万円の増加となりました。固定負債の増加は、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、938百万円と前期に比べて120百万円の減少となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、塗料事業においては高品質化のための投資を中心に298百万円実施し、
化成事業においては生産能力の増強を図るため52百万円を実施いたしました。
所要資金については、自己資金及び借入金で充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府堺市西区)	塗料事業 化成事業	その他設備	124	270	()	14,506	38,546	53,446	43

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)トウペ製造	本社・三重工場 (三重県伊賀市)	塗料事業	生産設備	291,617	255,053	697,972 (96)	43,582	14,808	1,303,032	67
	茨城工場 (茨城県古河市)	塗料事業	生産設備	226,645	261,609	1,217,780 (70)	16,069	10,628	1,732,731	59
	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	化成事業	生産設備	177,551	291,105	257,845 (13)		4,283	730,784	
	堺物流センター (大阪府堺市西区)	塗料事業	その他設備	38,708	22,631	901,473 (16)	23,042	204	986,058	1
北海道ライ ナー(株)	本社 (札幌市北区)	塗料事業	その他設備	22,959	2,423	46,918 (1)		246	72,546	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	31,000,000	31,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日	5,000,000	31,000,000	222,500	2,309,843	222,500	222,500

(注) 第三者割当 発行価格 89円 資本繰入額 44.5円

割当先 古河機械金属株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	20	28	92	14	4	2,291	2,449	
所有株式数(単元)	0	8,406	547	12,442	137	15	9,112	30,659	341,000
所有株式数の割合(%)	0.00	27.41	1.78	40.58	0.44	0.04	29.72	100	

- (注) 1 自己株式158,771株は、「個人その他」に158単元、「単元未満株式の状況」に771株含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2 - 3号	10,716	34.57
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	〃 中央区晴海一丁目8 - 12	5,763	18.59
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	1,434	4.62
日本農業株式会社	〃 中央区日本橋一丁目2 - 5	455	1.46
株式会社アイピー21	〃 千代田区神田神保町一丁目20	300	0.96
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18 - 14	266	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	130	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	〃 中央区晴海一丁目8 - 11	121	0.39
松井証券株式会社	〃 千代田区麹町一丁目4	108	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	〃 中央区晴海一丁目8 - 11	107	0.34
計		19,401	62.58

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、古河機械金属株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は古河機械金属株式会社に留保されております。
2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 130千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 121千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 107千株
3 上記の他に当社が所有している自己株式158,771株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.51%)がありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,501,000	30,501	同上
単元未満株式	普通株式 341,000		同上
発行済株式総数	31,000,000		
総株主の議決権		30,501	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が771株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株トウベ	大阪府堺市西区 築港新町一丁5番地11	158,000		158,000	0.50
計		158,000		158,000	0.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,675	621
当期間における取得自己株式	1,200	101

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	135	14		
保有自己株式数	158,771		159,971	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行し、健全な財務体質の確立を図った後、利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、遺憾ながら損失の計上となったため無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	178	244	151	115	136
最低(円)	64	63	72	46	58

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	68	90	136	109	133	107
最低(円)	62	58	83	86	94	98

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩飽 博以	昭和23年 5月27日生	昭和46年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社取締役兼上級執行役員・経理部長 当社取締役 古河機械金属(株)常務取締役兼常務執行役員 同社専務取締役兼専務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役 副社長		加藤 和民	昭和21年 2月25日生	昭和44年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成24年 6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社上級執行役員・化成品本部長兼研究 開発本部長 同社上級執行役員・化成品本部長 同社顧問 当社取締役生産本部長 (株)トウベ製造代表取締役社長 当社取締役副社長兼生産本部長 当社取締役副社長(現任)	(注)3	18
取締役		南平 忠敏	昭和19年 1月 2日生	昭和43年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成24年 6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社理事、大分鋳業(株)代表取締役社長 大分鋳業(株)代表取締役社長 古河機械金属(株)顧問、古河運輸(株)代表取締 役社長 古河機械金属(株)常勤監査役 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	営業 本部長	江刺 潤一	昭和26年 2月 7日生	昭和49年 4月 平成15年11月 平成17年 7月 平成20年 9月 平成21年 6月	当社に入社 当社営業本部営業企画部長 当社営業本部大阪営業部長 当社営業本部副本部長兼大阪営業部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	技術 本部長	松木 信夫	昭和35年 6月 5日生	昭和59年 4月 平成17年 6月 平成17年12月 平成20年 7月 平成21年 4月 平成23年 6月	当社に入社 (株)トウベ製造生産企画部長兼茨城工場副 工場長 同社茨城工場長兼生産企画部長 当社技術本部技術部長 当社技術本部副本部長兼技術部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	4
取締役	管理 本部長	森下 邦彦	昭和27年12月24日生	昭和56年10月 平成15年 7月 平成17年 1月 平成17年 3月 平成18年 7月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成24年 2月 平成24年 6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社経理部副部長兼企画推進室副室長 同社秘書室長 同社秘書室長兼監査室長 同社監査室長 当社監査役 当社監査役退任 当社に出向、管理本部副本部長兼人事総務 部長 当社取締役管理本部長兼人事総務部長 (現任)	(注)3	
取締役	生産 本部長	石井 正次	昭和35年 9月16日生	平成 4年 3月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成22年 6月 平成24年 6月	当社に入社 (株)トウベ製造生産企画部副部長 同社取締役 当社生産本部副本部長 (株)トウベ製造常務取締役 当社取締役生産本部長兼(株)トウベ製造代 表取締役社長(現任)	(注)3	2
取締役 相談役		小林 勉	昭和22年 5月 6日生	昭和45年 4月 平成 9年 5月 平成14年12月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 古河さく岩機販売(株)出向、管理部長 古河機械金属(株)開発機械本部吉井工場長 大阪運輸(株)(現古河運輸(株))代表取締役社 長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		若狭 國彦	昭和19年2月9日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社に入社 当社取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	19	
監査役 (常勤)		加東 保	昭和27年1月11日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社に入社 当社管理部副部長 当社管理部長 当社取締役管理本部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	8	
監査役		加藤 直樹	昭和29年2月27日生	昭和56年9月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年2月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社総務部部長代理 同社法務部部長代理兼監査室室長代理 同社法務部副部長兼監査室副室長 同社法務部長 当社監査役(現任) 古河機械金属(株)法務部長兼監査室長(現任)	(注)4		
監査役		隅田 正彦	昭和28年8月28日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年6月	朝日生命保険(相)に入社 同社執行役員・総務人事統括部門人事担当副統括部門長 同社執行役員・総務人事統括部門長 同社取締役執行役員・総務人事統括部門長 同社取締役常務執行役員・総務人事統括部門長 同社取締役常務執行役員・法人営業統括部門長 同社取締役常務執行役員・法人営業本部長 同社代表取締役専務執行役員・法人営業本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								86

- (注) 1 取締役南平忠敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役加藤直樹、隅田正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岩田 穂	昭和31年1月4日生	昭和54年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月	古河鋳業(株)(現古河機械金属(株))に入社 同社経理部部長代理兼総括会計グループ課長 同社経理部副部長 同社経理部長 同社執行役員・経理部長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーとしての「お客様、取引先、株主、従業員、社会」を認識し、健全な経営システムのもと、適時・適切な情報開示により経営の透明性を確保し、かつ内部統制システムを充実させることを基本的な考えとしております。

ロ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社は取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用しており、取締役8名中社外取締役は1名で、監査役4名中社外監査役は2名であります。これは塗料・化成品の製造・販売事業の性質等を熟知した人材を中心とした機関構成とすることで、合理的・効率的な意思決定を行うためであり、また、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。

取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っております。

取締役会は月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議並びに報告しております。

原則として常勤の取締役を構成員とする経営役員会は、原則として月1回以上開催するほか、必要に応じて適宜開催し、経営役員会規程に定める付議事項について決議並びに取締役会付議事項を討議し、取締役会に諮っております。

役員及び各部門の責任者を構成員とする経営評議会は原則として月1回以上開催し、経営に関する重要な事項について討議し、経営役員会に諮っております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの役員及び従業員の拠るべき行動基準として、「トウペグループ行動規範、行動指針」を定め、法令および倫理規範上の諸問題を考慮し、危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、内部通報制度規程に基づきその運用を行っております。企業集団における業務の適正を確保するため、当社の関係会社管理規程に従い、当社への報告・決裁による関係会社管理を行っております。また、当社の内部監査部門が子会社及び関連会社に対し監査を行うことにしております。コンプライアンス、環境、情報セキュリティ、災害、品質等に係るリスクについてはそれぞれ対応部署にて、研修の実施、規程及びマニュアル等の作成を行うことにしております。また、リスクに迅速かつ適切に対応するため危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

反社会的勢力排除に向けた取り組みについては「トウペグループ行動規範、行動指針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断することを宣言し、トウペグループ役員、従業員に周知徹底をはかっております。

また、総務担当部署を対応統括部署とし、弁護士、警察、企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との間で情報交換を行い、連携関係を構築しております。

ニ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は4百万円と会社法第425

条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は4百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査は、社長の直轄機関である内部監査室（3名）が担当しており、内部監査規程に基づき、各部門の業務内容が法令・定款及び社内規程に照らして適正かつ効率的に実施されているかどうかを監査し、監査結果を社長及び各取締役並びに常勤監査役へ報告しております。

ロ 監査役監査

監査役監査は、監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）の体制をとっており、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づき、業務・会計監査を実施して取締役の職務の執行を監督しております。

監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査部門は意見交換を密にして連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

なお、常勤監査役加東保は長年に亘り当社経理・財務部門で業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

ロ 各社外取締役及び社外監査役につき提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役隅田正彦は、当社の取引先である朝日生命保険相互会社の代表取締役専務執行役員であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外取締役南平忠敏は古河機械金属(株)の顧問であり、社外監査役加藤直樹は同社の法務部長兼監査室長であります。同社は、当社の親会社であり退職給付信託に抛出した当社株式を含め、当社の議決権の54%を保有しております。当社は同社グループから原材料の一部を購入し、また、同社から資金の借入並びに同社が当社の銀行借入の一部に債務保証を行っております。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況に関する考え方等

社外取締役には取締役会における適切なる意思決定と経営監督機能を期待しております。また、社外監査役には監査体制の中立性・独立性の向上によりコーポレート・ガバナンス体制の充実を期待しております。

社外監査役隅田正彦は、親会社等、主要株主企業、主要な取引先等の出身者でなく、親族性もなく、独立性が高く、かつ、経営者としての経験や知識も豊富なため一般株主に代わり経営者に対する一定の牽制・監督機能を担うことができると判断し、上場している各金融商品取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、上場している各金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

その他の社外取締役南平忠敏及び社外監査役加藤直樹は、親会社出身であります。それぞれ優れた見識や経験を有しているため、コーポレート・ガバナンス体制を構築するうえで、有効に機能していると判断しております。

なお、社外取締役は取締役会を通じて企業統治を構成する各機関と相互の関係を有し、社外監査役は、監査役会を通じて定期的に内部監査部門から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、それぞれは緊密な監査活動を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36,870	36,870				8
監査役 (社外監査役を除く)	16,064	16,064				3
社外役員	7,020	7,020				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
21,336	4	本部長としての基本給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、現在のところ定額の基本報酬のみとなっており、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、業績等を勘案して合理的に定めております。

監査役の報酬は、職務の独立性から定額の基本報酬のみとし、各監査役の協議により適正に定めております。

株式の保有状況

イ 株式の保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 659,832千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	1,185,850	142,243	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	826,000	125,701	"
古河電気工業(株)	248,000	79,563	"
日本ゼオン(株)	70,000	52,249	"
横浜ゴム(株)	105,000	42,759	"
日本農業(株)	87,000	33,313	"
(株)紀陽ホールディングス	255,000	29,417	"
大日精化工業(株)	36,000	14,516	"
中央三井トラストホールディングス(株)	42,000	13,100	"
浅香工業(株)	87,000	7,937	"
(株)日本触媒	5,000	4,605	"
メルクス(株)	160,000	3,614	"
コクヨ(株)	3,000	1,876	"
日華化学(株)	3,000	1,445	"
川崎化成工業(株)	10,000	1,362	"
石原産業(株)	10,000	933	"
富士古河E & C(株)	6,000	795	"
日本乾溜工業(株)	5,000	731	"
イサム塗料(株)	2,000	645	"
日本合成化学工業(株)	1,000	512	"
鈴縫工業(株)	4,000	489	"
日成ビルド工業(株)	1,000	143	"

(注) 大日精化工業(株)、中央三井トラストホールディングス(株)、浅香工業(株)、(株)日本触媒、メルクス(株)、コクヨ(株)、日華化学(株)、川崎化成工業(株)、石原産業(株)、富士古河E & C(株)、日本乾溜工業(株)、イサム塗料(株)、日本合成化学工業(株)、鈴縫工業(株)、日成ビルド工業(株)は、貸借対照表計上額が株主資本の合計額の100分の1以下であります。上位22銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	1,185,850	142,017	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	826,000	114,500	〃
横浜ゴム(株)	105,000	60,705	〃
古河電気工業(株)	248,000	55,671	〃
日本ゼオン(株)	70,000	54,613	〃
(株)紀陽ホールディングス	255,000	32,069	〃
日本農薬(株)	87,000	31,941	〃
大日精化工業(株)	36,000	13,875	〃
三井住友トラストホールディングス(株)	42,000	11,752	〃
浅香工業(株)	87,000	11,732	〃
(株)日本触媒	5,000	4,796	〃
コクヨ(株)	3,000	1,802	〃
日華化学(株)	3,000	1,518	〃
川崎化成工業(株)	10,000	1,150	〃
富士古河 E & C (株)	6,000	978	〃
石原産業(株)	10,000	850	〃
日本乾溜工業(株)	5,000	812	〃
イサム塗料(株)	2,000	683	〃
鈴縫工業(株)	4,000	634	〃
日本合成化学工業(株)	1,000	502	〃
日成ビルド工業(株)	1,000	193	〃

(注) 大日精化工業(株)、三井住友トラストホールディングス(株)、浅香工業(株)、(株)日本触媒、コクヨ(株)、日華化学(株)、川崎化成工業(株)、富士古河 E & C (株)、石原産業(株)、日本乾溜工業(株)、イサム塗料(株)、鈴縫工業(株)、日本合成化学工業(株)、日成ビルド工業(株)は、貸借対照表計上額が株主資本の合計額の100分の1以下ですが、上位21銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受け、会社法の計算書類、金融商品取引法の財務諸表の監査証明を受領しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	向川政序	3年
	坂井俊介	6年
	小野木幹久	2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,500		36,200	
連結子会社				
計	36,500		36,200	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,516	490,819
受取手形及び売掛金	4,279,532	7 5,037,268
有価証券	5,732	692
商品及び製品	2 1,601,183	2 1,714,298
仕掛品	2 243,193	2 255,404
原材料及び貯蔵品	2 400,413	2 382,993
その他	157,105	161,125
貸倒引当金	19,974	14,876
流動資産合計	7,309,700	8,027,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	963,080	910,785
機械装置及び運搬具（純額）	814,547	887,862
土地	6 4,057,228	6 3,845,091
その他（純額）	247,372	245,746
有形固定資産合計	2, 3 6,082,227	2, 3 5,889,484
無形固定資産		
ソフトウェア	13,234	7,960
その他	20,938	20,938
無形固定資産合計	34,172	28,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 983,932	2, 4 952,970
その他	335,728	112,420
貸倒引当金	248,645	18,067
投資その他の資産合計	1,071,015	1,047,323
固定資産合計	7,187,414	6,965,705
資産合計	14,497,114	14,993,428

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,056,952	7 5,274,690
短期借入金	2 100,000	2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 969,759	2 1,086,627
未払法人税等	37,527	17,653
その他	977,286	1,071,413
流動負債合計	7,141,524	7,600,383
固定負債		
長期借入金	2 4,277,070	2 4,500,710
繰延税金負債	1,200,786	1,061,745
再評価に係る繰延税金負債	6 125,727	6 109,290
退職給付引当金	648,031	693,237
その他	45,674	89,936
固定負債合計	6,297,288	6,454,918
負債合計	13,438,812	14,055,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金	222,500	222,500
利益剰余金	1,596,951	1,740,832
自己株式	19,333	19,937
株主資本合計	916,059	771,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,517	46,630
土地再評価差額金	6 172,137	6 188,574
為替換算調整勘定	77,446	91,265
その他の包括利益累計額合計	104,208	143,939
少数株主持分	38,035	22,614
純資産合計	1,058,302	938,127
負債純資産合計	14,497,114	14,993,428

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,063,493	14,919,631
売上原価	12,343,582	12,462,318
売上総利益	2,719,911	2,457,313
販売費及び一般管理費	1 2,660,746	1 2,633,186
営業利益又は営業損失()	59,165	175,873
営業外収益		
受取利息	302	285
受取配当金	19,180	20,792
持分法による投資利益	11,130	7,559
受取賃貸料	13,443	13,138
貸倒引当金戻入額	-	9,297
雑収入	13,151	16,166
営業外収益合計	57,206	67,237
営業外費用		
支払利息	139,150	137,264
手形売却損	14,522	15,058
雑損失	21,254	10,124
営業外費用合計	174,926	162,446
経常損失()	58,555	271,082
特別利益		
固定資産売却益	3 70,310	3 60,905
投資有価証券売却益	-	2,932
負ののれん発生益	-	8,526
特別利益合計	70,310	72,363
特別損失		
投資有価証券評価損	178,734	65,512
固定資産除却損	4 25,220	4 12,431
災害による損失	29,490	-
投資有価証券売却損	3,383	-
その他	9,036	8,498
特別損失合計	245,863	86,441
税金等調整前当期純損失()	234,108	285,160
法人税、住民税及び事業税	33,651	21,080
法人税等調整額	-	156,197
法人税等合計	33,651	135,117
少数株主損益調整前当期純損失()	267,759	150,043
少数株主利益又は少数株主損失()	3,807	6,165
当期純損失()	271,566	143,878

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	267,759	150,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,336	37,183
持分法適用会社に対する持分相当額	5,023	13,819
土地再評価差額金	-	16,437
その他の包括利益合計	23,313	39,801
包括利益	244,446	110,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,192	104,147
少数株主に係る包括利益	3,746	6,095

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,309,843	2,309,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
当期首残高	1,325,385	1,596,951
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期純損失()	271,566	143,878
当期変動額合計	271,566	143,881
当期末残高	1,596,951	1,740,832
自己株式		
当期首残高	18,583	19,333
当期変動額		
自己株式の取得	750	621
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	750	604
当期末残高	19,333	19,937
株主資本合計		
当期首残高	1,188,375	916,059
当期変動額		
自己株式の取得	750	621
自己株式の処分	-	14
当期純損失()	271,566	143,878
当期変動額合計	272,316	144,485
当期末残高	916,059	771,574

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,880	9,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,397	37,113
当期変動額合計	28,397	37,113
当期末残高	9,517	46,630
土地再評価差額金		
当期首残高	172,137	172,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16,437
当期変動額合計	-	16,437
当期末残高	172,137	188,574
為替換算調整勘定		
当期首残高	72,423	77,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,023	13,819
当期変動額合計	5,023	13,819
当期末残高	77,446	91,265
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,834	104,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,374	39,731
当期変動額合計	23,374	39,731
当期末残高	104,208	143,939
少数株主持分		
当期首残高	34,289	38,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,746	15,421
当期変動額合計	3,746	15,421
当期末残高	38,035	22,614
純資産合計		
当期首残高	1,303,498	1,058,302
当期変動額		
自己株式の取得	750	621
自己株式の処分	-	14
当期純損失（ ）	271,566	143,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,120	24,310
当期変動額合計	245,196	120,175
当期末残高	1,058,302	938,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	234,108	285,160
減価償却費	279,230	298,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	157,956	235,676
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,835	45,206
受取利息及び受取配当金	19,482	21,077
支払利息	139,150	137,264
固定資産売却損益(は益)	70,310	60,905
固定資産除却損	25,220	12,431
投資有価証券評価損益(は益)	178,734	65,512
投資有価証券売却損益(は益)	3,383	2,932
持分法による投資損益(は益)	11,130	7,559
売上債権の増減額(は増加)	72,436	757,736
たな卸資産の増減額(は増加)	63,375	107,906
仕入債務の増減額(は減少)	56,421	176,150
破産更生債権等の増減額(は増加)	166,526	233,474
その他	27,525	46,910
小計	386,049	463,924
利息及び配当金の受取額	34,440	31,121
利息の支払額	139,313	135,043
法人税等の支払額	19,363	52,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,813	620,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	339,615	216,725
固定資産の売却による収入	71,418	290,956
投資有価証券の売却による収入	4,537	6,547
その他の支出	23,520	3,601
その他の収入	47,760	15,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,420	92,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	261,840	50,000
長期借入れによる収入	1,270,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	1,122,909	1,109,492
その他の支出	6,135	19,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,884	370,792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,491	156,737
現金及び現金同等物の期首残高	746,739	648,248
現金及び現金同等物の期末残高	648,248	491,511

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 徳亜樹脂股? 有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び(株)トウベ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~45年

機械装置
及び運搬具 5年~9年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた139,001千円は、「破産更生債権等の増減額」166,526千円、「その他」27,525千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,088,456千円	1,107,512千円
受取手形裏書譲渡高	1,835千円	7,456千円

2 (1) 担保提供資産は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,464,050千円	1,612,125千円
仕掛品	212,473千円	224,206千円
原材料及び貯蔵品	356,998千円	347,630千円
有形固定資産		
建物及び構築物	852,361千円	808,811千円
機械装置及び運搬具	466,076千円	520,371千円
土地	3,745,791千円	3,533,654千円
投資有価証券	459,031千円	412,578千円
合計	7,556,780千円	7,459,375千円

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	532,765千円	540,602千円
機械装置及び運搬具	466,076千円	520,371千円
土地	1,915,752千円	1,915,752千円
合計	2,914,593千円	2,976,725千円

(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	150,000千円
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	4,789,370千円	4,925,781千円
合計	4,889,370千円	5,075,781千円

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,603,710千円	1,658,010千円
合計	1,603,710千円	1,658,010千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	6,449,284千円	6,487,511千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	300,609千円	284,305千円

5 銀行借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
徳亜樹脂股? 有限公司	76,140千円	102,860千円
従業員	1,839千円	1,394千円
計	77,979千円	104,254千円

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	184,063円	196,128千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		189,488千円
支払手形		477,635千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当等	904,399千円	914,701千円
運送費	556,032千円	543,091千円
貸倒引当金繰入額	21,244千円	千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	235,593千円	233,497千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具		287千円
土地	70,310千円	60,618千円
計	70,310千円	60,905千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,251千円	1,722千円
機械装置及び運搬具	5,868千円	4,901千円
その他(工具、器具備品他)	16,101千円	5,808千円
計	25,220千円	12,431千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,449千円
組替調整額	61,788 "
税効果調整前	54,339千円
税効果額	17,156 "
その他有価証券評価差額金	37,183千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	13,819千円
-------	----------

土地再評価差額金

税効果額	16,437千円
------	----------

その他の包括利益合計 39,801千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000			31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,377	8,854		152,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,854株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000			31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,231	6,675	135	158,771

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加6,675株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の株式数の減少135株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	642,516千円	490,819千円
有価証券勘定	5,732千円	692千円
現金及び現金同等物	648,248千円	491,511千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	9,720千円
減価償却累計額相当額	7,794千円
期末残高相当額	1,926千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	3,120千円
減価償却累計額相当額	2,808千円
期末残高相当額	312千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,614千円	312千円
1年超	312千円	千円
合計	1,926千円	312千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,357千円	1,614千円
減価償却費相当額	13,357千円	1,614千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、塗料事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社及び銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	642,516	642,516	
(2) 受取手形及び売掛金	4,279,532	4,279,532	
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	565,110	565,110	
(4) 支払手形及び買掛金	5,056,952	5,056,952	
(5) 短期借入金	100,000	100,000	
(6) 長期借入金	5,246,829	5,264,510	17,681
(7) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	418,822

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	634,726			
受取手形及び売掛金	4,279,532			
合計	4,914,258			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社及び銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行いません。なお、当連結会計年度末においてデリバティブは利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的とし、執行・管理については、事務掌握、取引限度額等を定めた規程に従って行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	490,819	490,819	
(2) 受取手形及び売掛金	5,037,268	5,037,268	
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	551,228	551,228	
(4) 支払手形及び買掛金	5,274,690	5,274,690	
(5) 短期借入金	150,000	150,000	
(6) 長期借入金	5,587,337	5,594,886	7,549

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	401,742

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	485,164			
受取手形及び売掛金	5,037,268			
合計	5,522,432			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	177,223	89,762	87,461
債券			
その他			
小計	177,223	89,762	87,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	387,887	459,848	71,961
債券			
その他			
小計	387,887	459,848	71,961
合計	565,110	549,610	15,500

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,537		3,383

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について178,734千円の減損処理を行っております。

なお、帳簿価格と決算日の市場価格等が50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の場合は、個別に回収可能性を検討の上、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	235,444	123,843	111,601
債券			
その他			
小計	235,444	123,843	111,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	315,784	357,547	41,763
債券			
その他			
小計	315,784	357,547	41,763
合計	551,228	481,390	69,838

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

株式	6,547	2,932	
----	-------	-------	--

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について64,733千円の減損処理を行っております。

なお、帳簿価格と決算日の市場価格等が50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の場合は、個別に回収可能性を検討の上、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,900		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,375,885	1,306,051
(2) 未認識数理計算上の差異	36,572	4,502
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	517,342	388,009
(4) 年金資産	173,940	229,307
(5) 退職給付引当金	648,031	693,237

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	71,081	77,611
(2) 利息費用	25,356	24,832
(3) 期待運用収益	837	1,719
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	43,575	31,832
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	129,333	129,333
(6) 割増退職金等	29,967	44,538
(7) 退職給付費用	298,475	306,427

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	265,101千円	237,599千円
繰越欠損金	1,261,786千円	1,289,457千円
その他	279,380千円	151,328千円
繰延税金資産小計	1,806,267千円	1,678,384千円
評価性引当額	1,806,267千円	1,678,384千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
土地	1,194,790千円	1,038,593千円
土地の再評価に係る 繰延税金負債	125,727千円	109,290千円
その他有価証券評価差額金 による繰延税金負債	5,996千円	23,152千円
繰延税金負債合計	1,326,513千円	1,171,035千円
繰延税金負債の純額	1,326,513千円	1,171,035千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 繰延税金資産	千円	千円
固定資産 繰延税金資産	千円	千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 繰延税金負債	1,200,786千円	1,061,745千円
再評価に係る 繰延税金負債	125,727千円	109,290千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布・施行されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が159,679千円、再評価に係る繰延税金負債が16,437千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,482千円、土地再評価差額金が16,437千円それぞれ増加し、法人税等調整額が156,197千円計上されております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループにおいては、資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループにおいては、資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗料事業」及び「化成事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。「化成事業」は、自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルション等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業	化成事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,355,999	3,707,494	15,063,493		15,063,493		15,063,493
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	11,355,999	3,707,494	15,063,493		15,063,493		15,063,493
セグメント利益	78,716	394,575	473,291		473,291	414,126	59,165
セグメント資産	9,604,822	2,111,277	11,716,099		11,716,099	2,781,015	14,497,114
その他の項目							
減価償却費	200,015	77,765	277,780		277,780	1,450	279,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,648	84,690	233,338				233,338

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 414,126千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,781,015千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物および土地、投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,272,963	3,646,668	14,919,631		14,919,631		14,919,631
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	11,272,963	3,646,668	14,919,631		14,919,631		14,919,631
セグメント利益又は損失()	189,476	428,354	238,878		238,878	414,751	175,873
セグメント資産	10,000,928	2,402,311	12,403,239		12,403,239	2,590,189	14,993,428
その他の項目							
減価償却費	213,664	83,026	296,690		296,690	1,390	298,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,733	52,590	350,323		350,323		350,323

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用414,751千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,590,189千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物および土地、投資有価証券であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
13,015,959	2,020,772	26,762	15,063,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
13,160,738	1,717,799	41,094	14,919,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属 (株)	東京都千 代田区	28,208,183	事業持株会 社	直接54 (注2)	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	400,000	1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	276,000
									関係会社長 期借入金	3,168,500
							利息の支払	82,286	未払費用	4,774
							当社銀行借 入に対する 債務被保証	480,840		
							当社銀行借 入に対する 保証料の支 払	790		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	古河ケミカル ズ(株)	大阪市西 淀川区	300,000	化成品		古河ケミ カルズ(株)の製 品の購入	原材料の購 入	755,827	買掛金	59,693
									支払手形	257,542

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(ア)の議決権等の被所有割合には、古河機械金属株式会社が退職給付信託に抛出した当社株式が含まれており
ます。

3. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商
品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の合計2,033,521千円を借入に対する担保として差入れております。

(2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保
証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(3) 原材料の購入については、古河ケミカルズ(株)以外からも、複数の見積り入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定
しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属 (株)	東京都千 代田区	28,208,183	事業持株会 社	直接54 (注2)	資金の借入	資金の借入	650,000	1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	406,000
									関係会社長 期借入金	3,372,500
							利息の支払	81,333	未払費用	6,722
							当社銀行借 入に対する 債務被保証	816,140		
							当社銀行借 入に対する 保証料の支 払	1,348		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	古河ケミカル ズ(株)	大阪市西 淀川区	300,000	化成品		古河ケミカ ルズ(株)の製 品の購入	原材料の購 入	832,745	買掛金	76,664
									支払手形	374,250

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(ア)の議決権等の被所有割合には、古河機械金属株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式が含まれており
ます。

3. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商
品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の合計2,183,961千円を借入に対する担保として差入れております。

(2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保
証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(3) 原材料の購入については、古河ケミカルズ(株)以外からも、複数の見積り入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定
しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	33.07円	29.68円
1株当たり当期純損失金額	8.80円	4.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	271,566	143,878
普通株式に係る当期純損失(千円)	271,566	143,878
普通株式の期中平均株式数(株)	30,852,329	30,845,243

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,058,302	938,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(38,035)	(22,614)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,020,267	915,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,847,769	30,841,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	150,000	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	969,759	1,086,627	2.50	
1年以内に返済予定のリース債務	12,658	27,803		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,277,070	4,500,710	2.19	平成25年4月30日 ~平成29年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,674	89,936		平成25年4月4日 ~平成28年12月30日
その他有利子負債				
合計	5,405,161	5,855,076		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	867,642	3,097,664	383,681	151,723
リース債務	26,689	26,317	25,588	11,342

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,611,880	7,450,071	11,096,583	14,919,631
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	73,164	230,765	342,630	285,160
四半期(当期)純損失金額() (千円)	85,074	244,632	200,711	143,878
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.76	7.93	6.51	4.66
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.76	5.17	1.42	1.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,524	276,102
受取手形	5 2,127,308	5, 7 2,739,074
売掛金	5 1,891,875	5 1,998,865
製品	2 1,567,842	2 1,670,985
前払費用	26,064	29,894
未収入金	5 1,683,132	5 1,791,541
仮払金	5 194,350	5 227,107
その他	5 35,880	5 30,770
貸倒引当金	15,000	13,000
流動資産合計	7,949,975	8,751,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	73,373	77,602
構築物（純額）	14,604	13,029
機械及び装置（純額）	6,188	6,061
車両運搬具（純額）	10,993	18,706
工具、器具及び備品（純額）	86,807	82,833
土地	6 473,345	6 473,345
リース資産（純額）	19,504	27,058
有形固定資産合計	2, 3 684,814	2, 3 698,634
無形固定資産		
ソフトウェア	13,234	7,960
電話加入権	16,946	16,946
無形固定資産合計	30,180	24,906
投資その他の資産		
投資有価証券	2 675,780	2 659,848
関係会社株式	4,450,047	4,450,847
関係会社長期貸付金	1,595,084	1,620,807
破産更生債権等	237,970	6,690
長期前払費用	-	13,234
その他	59,547	59,330
貸倒引当金	237,730	9,745
投資その他の資産合計	6,780,698	6,801,011
固定資産合計	7,495,692	7,524,551
資産合計	15,445,667	16,275,889

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,865,742	7 3,958,628
買掛金	5 2,121,313	5 2,309,795
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 689,091	2 675,959
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2 276,000	2 406,000
リース債務	5,441	8,468
未払金	194,530	263,980
未払費用	32,935	51,465
未払法人税等	17,434	16,029
預り金	516,116	540,924
従業員預り金	68,420	73,546
設備関係支払手形	77,206	7 118,794
その他	35,267	6,802
流動負債合計	7,999,495	8,530,390
固定負債		
長期借入金	2 1,094,016	2 1,118,324
関係会社長期借入金	2 3,168,500	2 3,372,500
リース債務	15,038	19,942
繰延税金負債	5,986	23,138
再評価に係る繰延税金負債	6 125,727	6 109,290
退職給付引当金	588,532	640,279
固定負債合計	4,997,799	5,283,473
負債合計	12,997,294	13,813,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金	222,500	222,500
資本剰余金合計	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	244,549	282,771
利益剰余金合計	244,549	282,771
自己株式	19,333	19,937
株主資本合計	2,268,461	2,229,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,775	43,817
土地再評価差額金	6 172,137	6 188,574
評価・換算差額等合計	179,912	232,391
純資産合計	2,448,373	2,462,026
負債純資産合計	15,445,667	16,275,889

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 14,316,814	3 14,178,419
売上原価		
製品期首たな卸高	1,567,419	1,567,842
当期製品仕入高	13,984,739	14,332,572
合計	15,552,158	15,900,414
製品他勘定振替高	1 2,381,926	1 2,529,311
製品期末たな卸高	1,567,842	1,670,985
売上原価合計	3 11,602,390	3 11,700,118
売上総利益	2,714,424	2,478,301
販売費及び一般管理費	2 2,417,783	2 2,385,913
営業利益	296,641	92,388
営業外収益		
受取利息	3 46,075	3 46,559
受取配当金	3 29,216	3 30,687
受取賃貸料	3 13,824	3 14,014
貸倒引当金戻入額	-	12,000
雑収入	3 9,800	3 10,007
営業外収益合計	98,915	113,267
営業外費用		
支払利息	3 138,614	3 135,997
手形売却損	14,522	15,058
雑損失	14,347	3,044
営業外費用合計	167,483	154,099
経常利益	228,073	51,556
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,932
特別利益合計	-	2,932
特別損失		
投資有価証券評価損	178,734	65,512
固定資産除却損	5,503	4,975
災害による損失	22,065	-
投資有価証券売却損	3,383	-
その他	8,386	7,084
特別損失合計	218,071	77,571
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,002	23,083
法人税、住民税及び事業税	13,213	15,136
法人税等合計	13,213	15,136
当期純損失()	3,211	38,219

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,309,843	2,309,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,500	222,500
資本剰余金合計		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	241,338	244,549
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期純損失()	3,211	38,219
当期変動額合計	3,211	38,222
当期末残高	244,549	282,771
利益剰余金合計		
当期首残高	241,338	244,549
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期純損失()	3,211	38,219
当期変動額合計	3,211	38,222
当期末残高	244,549	282,771
自己株式		
当期首残高	18,583	19,333
当期変動額		
自己株式の取得	750	621
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	750	604
当期末残高	19,333	19,937

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,272,422	2,268,461
当期変動額		
自己株式の取得	750	621
自己株式の処分	-	14
当期純損失()	3,211	38,219
当期変動額合計	3,961	38,826
当期末残高	2,268,461	2,229,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,320	7,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,095	36,042
当期変動額合計	27,095	36,042
当期末残高	7,775	43,817
土地再評価差額金		
当期首残高	172,137	172,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	16,437
当期変動額合計	-	16,437
当期末残高	172,137	188,574
評価・換算差額等合計		
当期首残高	152,817	179,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,095	52,479
当期変動額合計	27,095	52,479
当期末残高	179,912	232,391
純資産合計		
当期首残高	2,425,239	2,448,373
当期変動額		
自己株式の取得	750	621
自己株式の処分	-	14
当期純損失()	3,211	38,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,095	52,479
当期変動額合計	23,134	13,653
当期末残高	2,448,373	2,462,026

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～45年
機械装置 及び車両運搬具	5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異1,882,189千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
	1,088,456千円	1,107,512千円

2 (1) 担保提供資産は下記のとおりであります。

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
製品	1,464,050千円	1,612,125千円
有形固定資産		
建物	9,360千円	8,685千円
構築物	849千円	779千円
土地	277,059千円	277,059千円
投資有価証券	459,031千円	412,578千円
合計	2,210,349千円	2,311,226千円

(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,039,363千円	1,044,558千円
関係会社長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,464,050千円	1,612,125千円
合計	2,503,413千円	2,656,683千円

(第143期)

上記のほか、一部子会社のたな卸資産および有形固定資産の担保提供を受けております。子会社のたな卸資産の簿価は569,471千円、有形固定資産の簿価は4,708,155千円であり、うち工場財団を組成している簿価は2,914,593千円であります。また、当該担保に係る債務は、短期借入金100,000千円、長期借入金2,266,735千円(関係会社長期借入金および1年内の返済分を含む)であります。

(第144期)

上記のほか、一部子会社のたな卸資産および有形固定資産の担保提供を受けております。子会社のたな卸資産の簿価は571,836千円、有形固定資産の簿価は4,508,849千円であり、うち工場財団を組成している簿価は2,976,725千円であります。また、当該担保に係る債務は、短期借入金100,000千円、長期借入金2,254,544千円(関係会社長期借入金および1年内の返済分を含む)であります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
	1,204,026千円	1,207,414千円

4 銀行借入に対する保証債務

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
徳亜樹脂股? 有限公司	76,140千円	102,860千円
従業員	1,839千円	1,394千円
計	77,979千円	104,254千円

5 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
受取手形	173,087千円	256,920千円
売掛金	134,957千円	148,850千円
未収入金	1,576,497千円	1,697,052千円
仮払金	186,805千円	213,470千円
流動資産その他	35,880千円	30,770千円
買掛金	1,134,183千円	1,288,469千円

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	184,063円	196,128千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
受取手形		185,707千円
支払手形		452,058千円
設備関係支払手形		16,222千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第144期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造委託先への製品支給高他	2,381,926千円	2,529,311千円

2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第144期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	534,643千円	522,901千円
給料手当等	674,857千円	673,988千円
厚生費	127,055千円	129,818千円
退職給付費用	176,429千円	165,641千円
減価償却費	45,244千円	47,746千円
賃借料	157,648千円	130,770千円
旅費交通費	119,228千円	125,872千円
貸倒引当金繰入額	22,585千円	千円

3 関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。

	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第144期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,086,802千円	1,157,847千円
製品仕入高	12,166,196千円	12,451,261千円
受取利息	45,861千円	46,355千円
受取配当金	10,152千円	10,008千円
受取賃貸料他	10,304千円	10,291千円
支払利息	82,286千円	81,333千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第144期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	235,593千円	233,497千円

(株主資本等変動計算書関係)

第143期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	143,377	8,854		152,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,854株

第144期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	152,231	6,675	135	158,771

(変動事由の概要)

株式数の増加6,675株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

株式数の減少135株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第143期(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	9,720千円
減価償却累計額相当額	7,794千円
期末残高相当額	1,926千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

第144期(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	3,120千円
減価償却累計額相当額	2,808千円
期末残高相当額	312千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
1年以内	1,614千円	312千円
1年超	312千円	千円
合計	1,926千円	312千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第144期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	12,732千円	1,614千円
減価償却費相当額	12,732千円	1,614千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に本社におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	4,190,700	4,191,500
関連会社株式	259,347	259,347
計	4,450,047	4,450,847

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	11,509千円	千円
退職給付引当金	241,298千円	229,439千円
繰越欠損金	630,805千円	539,221千円
その他	103,319千円	100,820千円
繰延税金資産小計	986,931千円	869,480千円
評価性引当額	986,931千円	869,480千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金 による繰延税金負債	5,986千円	23,138千円
土地の再評価に係る 繰延税金負債	125,727千円	109,290千円
繰延税金負債合計	131,713千円	132,428千円
繰延税金負債の純額	131,713千円	132,428千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	115.6 "	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	33.0 "	
住民税均等割等	132.1 "	
評価性引当額の増減額	132.8 "	
その他	9.2 "	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	132.1%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布・施行されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が3,480千円、再評価に係る繰延税金負債が16,437千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,480千円、土地再評価差額金が16,437千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

第143期(平成23年3月31日)

当社においては、資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第144期(平成24年3月31日)

当社においては、資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第143期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第144期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	79.37円	79.83円
1株当たり当期純損失金額	0.10円	1.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第143期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第144期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	3,211	38,219
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,211	38,219
普通株式の期中平均株式数(株)	30,852,329	30,845,243

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第143期 (平成23年3月31日)	第144期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,448,373	2,462,026
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,448,373	2,462,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,847,769	30,841,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株池田泉州ホールディングス	1,185,850	142,017
株みずほフィナンシャルグループ	826,000	114,500
横浜ゴム株	105,000	60,705
古河電気工業株	248,000	55,671
日本ゼオン株	70,000	54,613
株紀陽ホールディングス	255,000	32,069
日本農薬株	87,000	31,941
碧山特殊化学株	31,680	22,203
株アイピー21	199,000	20,159
株コニシ	8,000	17,728
その他29銘柄	433,744	108,226
計	3,449,274	659,832

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本原子力研究所出資証券	1	16
計	1	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	309,681	11,020	1,494	319,207	241,605	6,236	77,602
構築物	69,143		1,251	67,892	54,863	1,512	13,029
機械及び装置	112,072		15	112,057	105,996	127	6,061
車両運搬具	86,112	12,600		98,712	80,006	4,887	18,706
工具、器具及び備品	812,579	20,817	38,887	794,509	711,676	22,846	82,833
土地	473,345			473,345			473,345
リース資産	25,908	14,418		40,326	13,268	6,864	27,058
建設仮勘定		58,855	58,855				
有形固定資産計	1,888,840	117,710	100,502	1,906,048	1,207,414	42,472	698,634
無形固定資産							
ソフトウェア	26,370			26,370	18,410	5,274	7,960
電話加入権	16,946			16,946			16,946
無形固定資産計	43,316			43,316	18,410	5,274	24,906
長期前払費用		17,650		17,650	4,416	4,416	13,234
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	252,730	16,300	221,285	25,000	22,745

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(一)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,901
預金	
当座預金	121,016
普通預金	137,185
定期預金	15,000
預金計	273,201
合計	276,102

(二)受取手形

相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士化学塗料(株)	211,334
(株)昭和塗料商会	138,581
トウベ販売(株)	119,611
浅井物産(株)	112,789
エア・ブラウン(株)	98,624
その他	2,058,135
合計	2,739,074

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
24年3月 満期	185,707
" 年4月 "	436,867
" 年5月 "	592,046
" 年6月 "	739,031
" 年7月 "	621,788
" 年8月 "	133,980
" 年9月 以降満期	29,655
合計	2,739,074

割引手形の期日別残高は次のとおりであります。

期日別	金額(千円)
24年3月 満期	301,777
" 年4月 "	492,574
" 年5月 "	313,161
合計	1,107,512

(三) 売掛金

売掛金の相手先別内訳、回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士化学塗料(株)	124,106
トウペ販売(株)	108,693
丸紅テクノラバー(株)	101,968
(株)昭和塗料商会	86,747
A G C ポリマー建材(株)	72,893
その他	1,504,458
合計	1,998,865

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,891,875	15,114,163	15,007,173	1,998,865	88.2	47.1

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(四) たな卸資産

種類	数量(屯)	金額(千円)
製品		
油性塗料	17	5,630
合成樹脂塗料	4,071	1,280,349
ラッカー	367	94,549
化成品	769	282,641
塗料関連品		7,816
合計	5,224	1,670,985

(五) 未収入金

項目	金額(千円)
原料代立替金	1,741,748
その他	49,793
合計	1,791,541

固定資産

(一) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)トウペ製造	3,865,589
トウペ販売(株)	289,187
徳亜樹脂股? 有限公司	151,886
TOHPE THAILAND CORPORATION LTD	99,711
北海道ライナー(株)	21,100
その他	23,374
合計	4,450,847

(二)関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)トウペ製造	1,588,937
トウペカラーサービス(株)	20,580
トウペケミカル(株)	11,290
合計	1,620,807

負債の部

流動負債

(一)支払手形

相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江守商事(株)	714,436
双日(株)	446,465
古河ケミカルズ(株)	374,250
西野金陵(株)	197,707
倉敷商事(株)	166,228
その他	2,059,542
合計	3,958,628

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
24年3月 満期	452,058
〃 年4月 〃	749,692
〃 年5月 〃	740,735
〃 年6月 〃	680,455
〃 年7月 〃	691,892
〃 年8月 〃	370,644
〃 年9月 以降満期	273,152
合計	3,958,628

(二)買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
(株)トウペ製造	1,174,093
江守商事(株)	154,111
日本ゼオン(株)	112,600
古河ケミカルズ(株)	76,664
双日(株)	64,834
その他	727,493
合計	2,309,795

固定負債
(一)長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	407,400
(株)紀陽銀行	286,814
(株)三井住友銀行	276,280
(株)池田泉州銀行	86,240
(株)南都銀行	61,590
合計	1,118,324

(二)関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
古河機械金属(株)	3,372,500
合計	3,372,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tohpe.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第143期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成23年6月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | (第144期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第144期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第144期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年10月5日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年4月6日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 川 政 序
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 井 俊 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 野 木 幹 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トウペの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トウペが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 川 政 序
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 井 俊 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 野 木 幹 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。